

2 月度の市場動向について

販売用資料

2022.3.3

長期投資家の皆さまへ

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まってしまいました。金融市場の年明けからのフォーカスは専ら米国の金融政策動向で、コロナ禍の影響を受けた供給制約や財政支出拡大による需要増大がもたらすインフレ水準が金融当局の見通しを超えて高進したことから、テーパリング（量的緩和縮小）の前倒し完了→利上げ→中央銀行の資産売却開始、という政策方針の大転換が一気に進行すると、の観測がマーケットに台頭。殊にインフレの高位水準長期化が実体経済の回復軌道を妨げるリスク要因として認識されて、変動幅が大きくなる中で株式市場は下落トレンドが続き、米国債市場も下落（金利は上昇）基調を辿りました。

そこに新たなリスクシナリオとして浮上したのがロシアとウクライナの対立激化でした。市場の動揺が更に高まる中で、2月24日にロシアのウクライナ侵攻が現実化したわけです。

不確定事象が実際に発生すると、マーケットはその先を早く織り込もうと動くもので、両国の軍事力格差に鑑みた早期停戦を見越してか、市場は動揺を収めたかのようにリバウンドを見せて2月を終えています。

しかしロシアの行動に対する西側陣営からの反発が凄まじく、従前予想していたより厳しい経済制裁措置が決定されて、ロシア経済は激しい苦境に陥るでしょう。他方で欧州を中心にロシアからのエネルギー資源に大きく依存していることから、エネルギー価格が高騰することによる先進諸国のインフレ加速が懸念されますが、有事勃発による米国の利上げペース鈍化、或いは更なる財政投入期待などマーケットからの催促も考えられ、当面は市場の大きなブレが続きそうです。

足元の環境は不透明で大揺れですが、長期投資家目線で考えれば、先進国のエネルギー政策が抜本転換し、代替エネルギー開発が加速するなど、危機的課題がテクノロジー進化を促して新たな経済成長軌道と呼び起こす源泉となるのが、資本主義の歴史でもあります。「セゾン号」はグローバルな課題克服力に依拠して、冷静沈着に長期投資の旅をより良き未来に向けて進んでまいります。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、一部の地域を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国で複数の地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げに慎重な姿勢を示したことを受けて、金融引き締めへの警戒が後退したほか、原油価格が上昇したことを受けて資源関連株が買われた一方、フェイスブックを運営する米メタ・プラットフォームズが市場予想を下回る売上高見通しを発表したことを受けてハイテク株が売られ、まちまちな展開となりました。

中盤、1月の米消費者物価指数（CPI）が前年比で約40年ぶりの高い伸びとなったことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まったほか、サリバン米大統領補佐官がロシアによるウクライナへの侵攻がいつ開始されてもおかしくないことと述べたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まり下落しました。

終盤にかけて、ロシア国防省がウクライナの国境付近に集結させている部隊の一部が撤収を開始したと発表したことを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が和らぎ、上昇する局面はあったものの、バイデン米大統領が、ロシアが侵攻を正当化するための「偽旗作戦」を進めている可能性があることと述べたことを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が再び高まって下落しました。終盤、ロシアがウクライナ東部の親ロシア派地域の独立を一時的に承認し、その後はロシアがウクライナへの軍事攻撃を開始したことを受けて一段と下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦交渉が行われることへの期待が高まったほか、米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて下落幅を縮小しました。

2 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	95.72	+8.59%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1900.7	+5.81%

米国では1月の消費者物価指数が約40年ぶりの伸びを記録したほか、ユーロ圏でも1月の消費者物価指数が統計を遡ることができる1997年以降で最大の伸びとなるなど、幅広い地域で物価の上昇が確認されています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、フィラデルフィア地区連銀のハーカー総裁やセントルイス地区連銀のブラード総裁などが、積極的な政策金利の引き上げに慎重な姿勢を示したことを受けて、金融引き締めへの警戒が後退し上昇する局面はあったものの、1月の米雇用統計で、雇用者数や賃金の伸びが市場予想を上回る堅調な内容であったことを受けて、米連邦準備理事会（FRB）による政策金利の引き上げ観測が高まったほか、フェイスブックを運営するメタ・プラットフォームズが市場予想を下回る売上高見通しを発表したことを受けて、ハイテク株を中心に下落しました。

中盤、1月の消費者物価指数（CPI）が前年比で約40年ぶりの高い伸びとなったことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まったほか、サリバン米大統領補佐官がロシアによるウクライナへの侵攻がいつ開始されてもおかしくないと述べたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まり続落しました。

終盤にかけて、ロシア国防省がウクライナの国境付近に集結させている部隊の一部が撤収を開始したと発表したことを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が和らぎ、上昇する局面はあったものの、バイデン米大統領が、ロシアが侵攻を正当化するための「偽旗作戦」を進めている可能性があるとして述べたことを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が再び高まって下落しました。

終盤、バイデン大統領がロシアのガスパイプライン業者を対象とする追加の経済制裁を発表し下落したものの、その後はロシアがウクライナへの軍事攻撃を開始したことをきっかけに金融引き締め観測が後退して反発しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	33892.60	-3.53%
S&P500（米ドル）	4373.94	-3.14%
ナスダック総合指数（米ドル）	13751.40	-3.43%

1月の消費者物価指数は、エネルギーや食品だけでなく、物価を長く押し上げる可能性がある家賃などの住居費も高い伸びを示し、高い物価上昇率が長期間継続することへの懸念が高まっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が理事会後の記者会見で、これまで明確に否定してきた年内の政策金利の引き上げの可能性を排除しなかったことを受けて、政策金利の早期引き上げ観測が高まり下落しました。

中盤、ECB 理事会メンバーのビルロウドガロー仏中央銀行総裁が、市場で高まっている政策金利の早期引き上げ観測について過剰反応との見方を示したほか、独高級自動車メルセデス・ベンツやノルウェーのエネルギー会社エクイノールなどが好調な決算を発表したことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、ロシア国防省がウクライナの国境付近に集結させている部隊の一部が撤収を開始したと発表したことを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が和らぎ、上昇する局面はあったものの、バイデン米大統領が、ロシアが侵攻を正当化するための「偽旗作戦」を進めている可能性があるとして述べたことを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まって下落しました。

終盤、ロシアがウクライナへの軍事攻撃を開始したことを受けてロシアへの依存度が高いエネルギー価格の上昇などへの警戒が強まり、一段と下落しましたが、その後、ウクライナとロシアの停戦交渉が行われることへの期待が高まったことを受けて下落幅を縮小しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	14461.02	-6.53%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6658.83	-4.86%
英 FT100 指数（英ポンド）	7458.25	-0.08%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11986.78	-1.96%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	151.51	-3.15%

2月のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための制限措置が緩和されたことを背景に、サービス業の景況感が改善したことを受けて、5か月ぶりの高水準となりました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

2 月度の市場動向について

販売用資料

2022.3.3

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国で複数の地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げに慎重な姿勢を示したことを受けて、米国で金融引き締めへの警戒が後退したことを背景に上昇しました。好調な決算を発表したキーエンスや 2020 年の新型コロナウイルス感染拡大後初めて営業利益が黒字となった ANA ホールディングスなどが買われたほか、政府が新型コロナウイルスの感染拡大防止のために海外との往来に制限を設ける水際対策の緩和を前向きに検討していく姿勢を示したこともプラス要因となりました。

中盤、1 月の米雇用統計が市場予測を上回ったことを受けて、米連邦準備理事会 (FRB) による積極的な金融引き締めへの警戒が高まり下落する局面はあったものの、JFE ホールディングスや IHI などが良好な企業決算を発表したことなどを受けて続伸しました。

終盤にかけて、バイデン米大統領が、ロシアが侵攻を正当化するための「偽旗作戦」を進めている可能性があることを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まって下落しました。

終盤、ロシアがウクライナへの軍事攻撃を開始したことを受けて下落しましたが、その後、ウクライナとロシアの停戦交渉が行われることへの期待が高まったことを受けて、下落幅を縮小しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	26526.82	-1.76%
TOPIX[東証株価指数]	1886.93	-0.47%
MSCI Japan 指数 (円)	1156.09	-1.20%

10-12 月期の国内総生産 (GDP) は、緊急事態宣言が解除されたことにより個人消費が回復したことを受けて前期比で 2 四半期ぶりのプラス成長となったものの、設備投資が低い水準に止まるなど力強さを欠いています。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、香港とシンガポールを除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、オーストラリア準備銀行 (中央銀行) が量的緩和のための債券購入の終了を決めたものの、原油価格の上昇を受けてエネルギーセクターが買われたほか、米国で複数の地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げに慎重な姿勢を示したことを受けて、米国で金融引き締めへの警戒感が後退したことを背景に上昇しました。

中盤、オーストラリア政府が新型コロナウイルスのワクチン接種を条件に約 2 年ぶりに海外からの旅行者の受け入れを再開すると発表したことを受けて旅行関連株が買われたほか、豪銀行最大手コモンウェルス銀行や銀行第 2 位のナショナル・オーストラリア銀行などが好調な決算を発表したことを受けて、金融セクターを中心に上昇しました。

終盤にかけて、ロシア国防省が、ウクライナの国境付近に集結させている部隊の一部が撤収を開始したと発表したことを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が和らぎ、上昇する局面はあったものの、バイデン米大統領が、ロシアが侵攻を正当化するための「偽旗作戦」を進めている可能性があることを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が再び高まって下落しました。

終盤、ロシアがウクライナへの軍事攻撃を開始したことを受けて下落しましたが、その後、ウクライナとロシアの停戦交渉が行われることへの期待が高まったことを受けて、下落幅を縮小しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1399.52	+2.04%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	7049.125	+1.11%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	22713.02	-4.58%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3242.24	-0.23%

10-12 月期の豪小売売上高は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのロックダウン (都市封鎖) が終了したことを受けて幅広い分野で増加し、前期比+8.2%と統計開始以来最高の伸びを記録しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、中国、韓国、ブラジル、南アフリカを除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、春節により中国などのアジア市場が休場のため積極的な売買の動きに欠けるなか、1月の韓国製造業景況感指数（PMI）が、昨年7月以来の高水準となったほか、米国で複数の地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げに慎重な姿勢を示したことを受けて、金融引き締めへの警戒が後退したことを背景に上昇しました。原油価格が上昇したことを受けて、資源関連株が上昇したこともプラス要因となりました。

中盤、原油価格の上昇を背景に資源関連株が引き続き買われたほか、中国人民銀行（中央銀行）が、不動産融資抑制策を緩和する声明を発表したことに加えて、中国恒大集団が、債務返済に向けて住宅建設を完全再開し、資産の投げ売りをしない方針を示したことを受けて、債務問題を巡る懸念が後退し不動産セクターを中心に上昇しました。

終盤にかけて、ロシア国防省がウクライナの国境付近に集結させている部隊の一部が撤収を開始したと発表したことを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が和らぎ上昇する局面はあったものの、バイデン米大統領が、ロシアが侵攻を正当化するための「偽旗作戦」を進めている可能性があることを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が再び高まって下落しました。中国は、1月の消費者物価指数（CPI）の伸びが2ヵ月連続で鈍化したことを受けて、金融緩和余地が広がるの見方が強まったほか、住宅ローン規制を緩和する都市が増えたことを受けて不動産株などが買われ上昇しました。

終盤、ロシアがウクライナへの軍事攻撃を開始したことを受けて下落しましたが、その後、ウクライナとロシアの停戦交渉が行われることへの期待が高まったことを受けて、落ち着いた動きとなりました。ロシアの株式市場はロシアがウクライナに軍事進攻を開始したことを受けて大きく下落し、ロシア準備銀行（中央銀行）が非居住者による株式などの売却を一時的に禁じる措置を打ち出したほか、モスクワ証券取引所は月末28日の取引を見送りました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1171.31	-3.06%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	113141.9	+0.89%
中国上海総合指数（中国元）	3462.306	+3.00%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2699.18	+1.35%
台湾加権指数（台湾ドル）	17652.18	-0.13%
ロシア RTS 指数（米ドル）	936.94	-34.72%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	56247.28	-3.05%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	76090.51	+2.40%

1月の中国消費者物価指数は、食料品が前年比でマイナスとなったことやガソリンなどの価格上昇が落ち着いてきたことを受けて、前年比の伸び率が2ヵ月連続で鈍化し、インフレ圧力が和らでいることが示されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

2 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました（金利は上昇）。米国で1月の消費者物価指数（CPI）が約40年ぶりの高い伸びとなったほか、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁の記者会見での発言を受けて、金融引き締め観測が高まり途中まで下落しましたが、中盤以降ウクライナ情勢が緊迫化するなかで下落幅を縮小する動きとなりました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、1月の雇用統計で、雇用者数や賃金の伸びが市場予想を上回る堅調な内容であったことを受けて、連邦準備制度理事会（FRB）による早期の政策金利の引き上げ観測が高まり下落しました。

中盤、1月の消費者物価指数（CPI）が前年比で約40年ぶりの高い伸びとなったことを受けて、FRBによる金融引き締めへの警戒が高まり大幅に下落しましたが、サリバン米大統領補佐官がロシアによるウクライナへの侵攻がいつ開始されてもおかしくないと述べたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まり下落幅を縮小しました。

終盤にかけて、セントルイス地区連銀のブラード総裁が、物価上昇に対応するため一段と早いペースの政策金利の引き上げは正当化されると発言したことを受けて、下落する局面はあったものの、バイデン大統領が、ロシアが侵攻を正当化するための「偽旗作戦」を進めている可能性があるとして述べたことを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まって上昇しました。

終盤、ロシアがウクライナへの軍事攻撃を開始したことを受けてリスク回避の姿勢が強まったほか、金融引き締め観測が後退し上昇しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米10年国債	1.8250%付近	+0.048%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、1月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回って上昇したほか、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が理事会後の記者会見で、これまで明確に否定してきた年内の利上げの可能性を排除しなかったことを受けて、政策金利の早期引き上げ観測が高まり下落しました。

中盤、ECB理事会メンバーのビルロワドガロー仏中央銀行総裁が、市場で高まっている政策金利の早期引き上げ観測について過剰反応との見方を示したことを受けて、ECBによる早期の政策金利の引き上げ観測が後退する局面はあったものの、下落基調が継続しました。

終盤にかけて、ロシア国防省が、ウクライナの国境付近に集結させている部隊の一部が撤収を開始したと発表したことを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が和らぎ下落する局面はあったものの、バイデン米大統領が、ロシアが侵攻を正当化するための「偽旗作戦」を進めている可能性があるとして述べたことを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が再び高まって上昇しました。

終盤、ロシアがウクライナへの軍事攻撃を開始したことを受けて、リスク回避の姿勢が強まって上昇しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独10年国債	0.135%付近	+0.124%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

米国や欧州で金融緩和の縮小観測が強まったことを背景に、日銀が金融緩和策を縮小する可能性が意識され、途中まで軟調に推移したものの、終盤にウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて反発しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日10年国債	0.192%付近	+0.014%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

ユーロは序盤に政策金利の早期引き上げ観測が高まって上昇したものの、中盤以降はウクライナ情勢が緊迫化するなかで下落し、対ドルで小幅に下落しました。円は、中盤以降リスク回避の姿勢が強まったことを受けて堅調に推移しました。

ドル・円

円はドルに対して小幅に上昇しました。

序盤、米国で複数の地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げに慎重な姿勢を示したことを受けて、金融引き締めへの警戒が後退しドルが軟調に推移して円高ドル安となる局面はあったものの、その後は1月の米雇用統計で、雇用者数や賃金の伸びが市場予想を上回ったほか、1月の米消費者物価指数（CPI）が、前年比で約40年ぶりの高い伸びとなったことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の引き上げ観測が高まってドルが上昇し、円安ドル高となりました。

中盤、サリバン米大統領補佐官がロシアによるウクライナへの侵攻がいつ開始されてもおかしくないと述べたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まって円が上昇し、円高ドル安となりました。

終盤にかけて、ロシア国防省がウクライナの国境付近に集結させている部隊の一部が撤収を開始したと発表したことを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が和らぎ、リスク回避の姿勢が和らいで円が下落する局面はあったものの、バイデン米大統領が、ロシアが侵攻を正当化するための「偽旗作戦」を進めている可能性があるとして述べたことを受けてウクライナ情勢を巡る緊張が再び高まって円が上昇し、円高ドル安となりました。

終盤、ロシアがウクライナへの軍事攻撃を開始したことをきっかけに米国で金融引き締め観測が後退してドルが下落し、円高ドル安となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して小幅に上昇しました。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が記者会見で、これまで明確に否定してきた年内の利上げの可能性を排除しなかったことを受けて、政策金利の早期引き上げ観測が高まってユーロは上昇し、円安ユーロ高となりました。

中盤、サリバン米大統領補佐官がロシアによるウクライナへの侵攻がいつ開始されてもおかしくないと述べたことを受けて円が上昇してユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけて、ロシア国防省がウクライナの国境付近に集結させている部隊の一部が撤収を開始したと発表したことを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が和らいで円が下落する局面はあったものの、バイデン米大統領が、ロシアが侵攻を正当化するための「偽旗作戦」を進めている可能性があるとして述べたことを受けてウクライナ情勢を巡る緊張が再び高まったことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

終盤、ロシアがウクライナへの侵攻を開始したことを受けて、欧米諸国が、ロシアの大手銀行などを国際銀行間の送金・決済システムの SWIFT（国際銀行間通信協会）から排除する方針を示したことを受けて、ロシアに対するエネルギー依存度が高い欧州経済への影響が懸念されてユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。

2 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	115.00	-0.10%（円高）
円／ユーロ	129.01	-0.25%（円高）
ユーロ／ドル	1.1219	-0.14%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況 (2022 年 2 月 28 日現在)

今月のマーケット

【株式市場】ウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて、先行きに対する不透明感や経済の混乱への警戒が高まって下落

中盤まで米国やユーロ圏で早期の金融引き締め観測が強まるなかで力強さを欠く展開となり、その後はウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて下落しました。終盤にロシアがウクライナに侵攻して情勢が一段と緊迫化したものの、金融引き締め観測がやや後退して底堅く推移しました。

【為替市場】ウクライナ情勢の緊迫化を受けてユーロがドルに対して小幅に下落。円は底堅く推移し、対ドル、対ユーロで小幅な円高

序盤、政策金利の早期引き上げ観測が高まったことを受けてユーロがドルや円に対して上昇しました。中盤以降はウクライナ情勢が緊迫化したことを受けてユーロがドルや円に対して下落し、米国の金融引き締め観測がやや後退したことを背景にドルが円に対して小幅に下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末とほぼ変わらず、月末時点で約 1.8%です。

ファンドマネジャーからの一言

資産の長期的な成長のために、長期間の利益成長が見込める企業に投資することは合理的な方法だと考えています。しかし、資本主義経済では、原則として競争が発生することから、たとえ高い成長が見込まれる分野であっても、長期間の利益成長を実現できる企業は一部であり、そのような企業を見つけるためには、事業の特性や企業文化などを精査することが重要だと認識しています。

また、高い成長が見込まれる分野の企業は、市場参加者の関心が高く、株価が上昇していることが多いので、価値を見極めて割高な価格で購入しないようにすることも、成果を得るためには重要なことだと考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2022年2月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

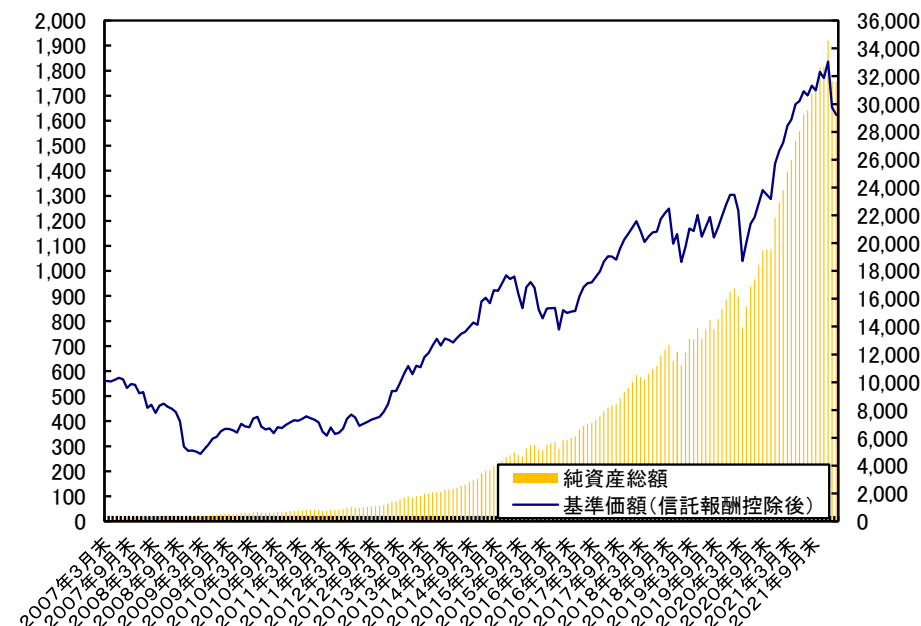
基準価額	29,227円
純資産総額	1755.0億円
設定来騰落率	192.27%
過去1ヶ月間の騰落率	-1.83%
過去6ヶ月間の騰落率	-6.69%
過去1年間の騰落率	2.77%
過去3年間の騰落率	38.85%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から2022年2月28日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	33,512	2021年11月17日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

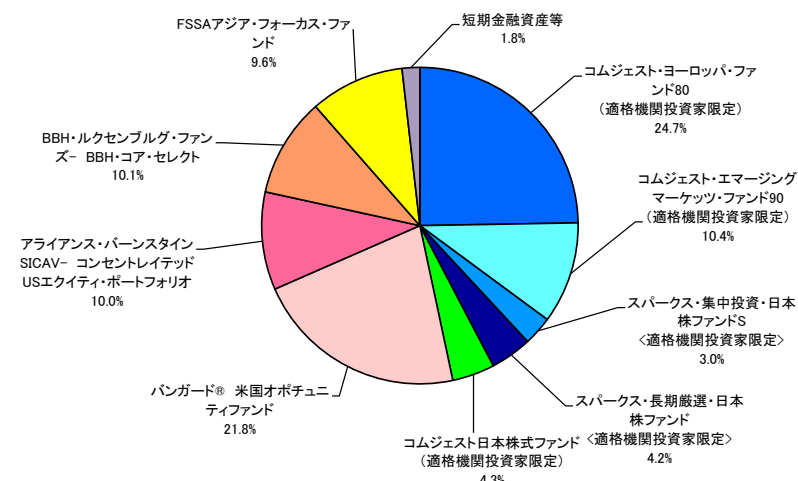
販売用資料
2022.3.3

Ⅱ：ファンド資産の状況（2022年2月28日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	24.7%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	10.4%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	3.0%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.2%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.3%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.8%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.0%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	10.1%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	9.6%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%

資産配分状況(2022年2月28日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.43%です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

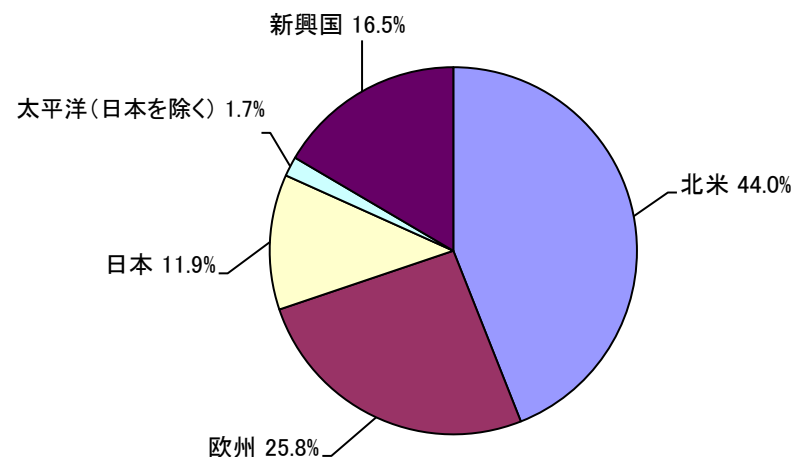
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2022年1月31日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	43.8%	60.8%	-17.0%
日本	11.9%	5.5%	6.3%
インド	5.0%	1.4%	3.6%
フランス	4.6%	2.9%	1.7%
中国	4.4%	3.7%	0.7%
スイス	4.1%	2.5%	1.6%
オランダ	3.9%	1.1%	2.8%
アイルランド	3.6%	0.2%	3.4%
イギリス	2.9%	3.7%	-0.8%
韓国	2.3%	1.4%	0.9%
デンマーク	2.0%	0.6%	1.4%
台湾	1.4%	1.9%	-0.5%
スペイン	1.4%	0.6%	0.8%
ドイツ	1.3%	2.2%	-0.9%
インドネシア	0.9%	0.2%	0.7%
ブラジル	0.8%	0.5%	0.3%
イタリア	0.8%	0.6%	0.2%
ポルトガル	0.7%	0.0%	0.7%
シンガポール	0.7%	0.3%	0.4%
香港	0.7%	0.7%	-0.1%
南アフリカ	0.6%	0.4%	0.2%
スウェーデン	0.5%	0.9%	-0.4%
メキシコ	0.4%	0.2%	0.2%
フィリピン	0.4%	0.1%	0.3%
アルゼンチン	0.2%	0.0%	0.2%
オーストラリア	0.2%	1.7%	-1.5%
チリ	0.2%	0.0%	0.2%
ベトナム	0.2%	0.0%	0.2%
ニュージーランド	0.2%	0.0%	0.1%
ロシア	0.0%	0.4%	-0.3%

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

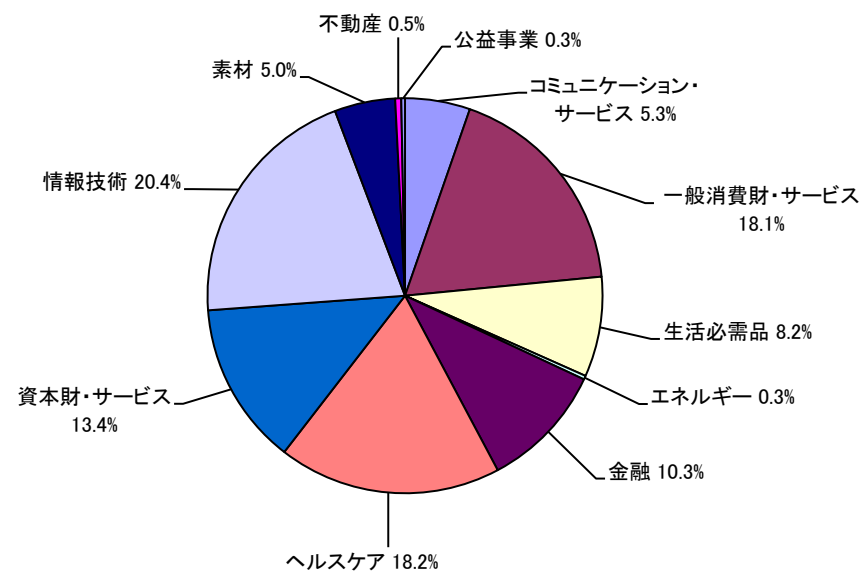
販売用資料
2022.3.3

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	5.3%	8.5%	-3.2%
一般消費財・サービス	18.1%	12.0%	6.1%
生活必需品	8.2%	6.9%	1.3%
エネルギー	0.3%	4.0%	-3.7%
金融	10.3%	14.8%	-4.5%
ヘルスケア	18.2%	11.4%	6.9%
資本財・サービス	13.4%	9.5%	3.9%
情報技術	20.4%	22.8%	-2.4%
素材	5.0%	4.7%	0.2%
不動産	0.5%	2.7%	-2.2%
公益事業	0.3%	2.7%	-2.4%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

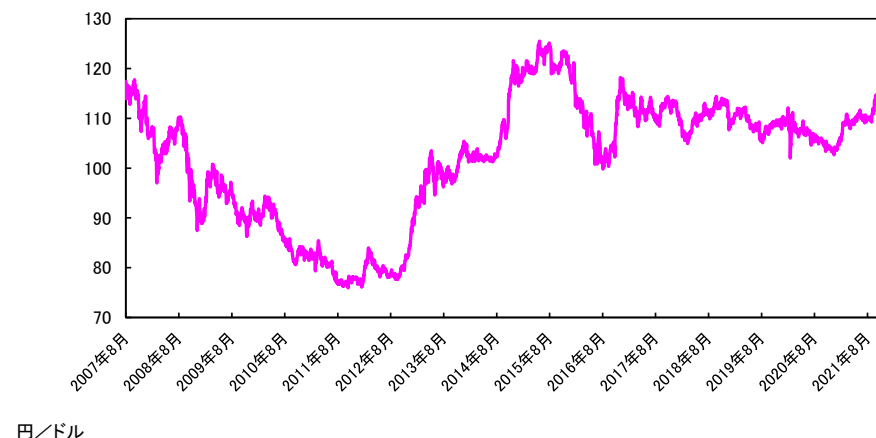
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年1月31日	115.44
2022年2月28日	115.55
変化率（組入れ）	-1.61%
変化率（2月度）	0.10%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2022年2月28日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

販売用資料
2022.3.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 2 月 28 日現在の値

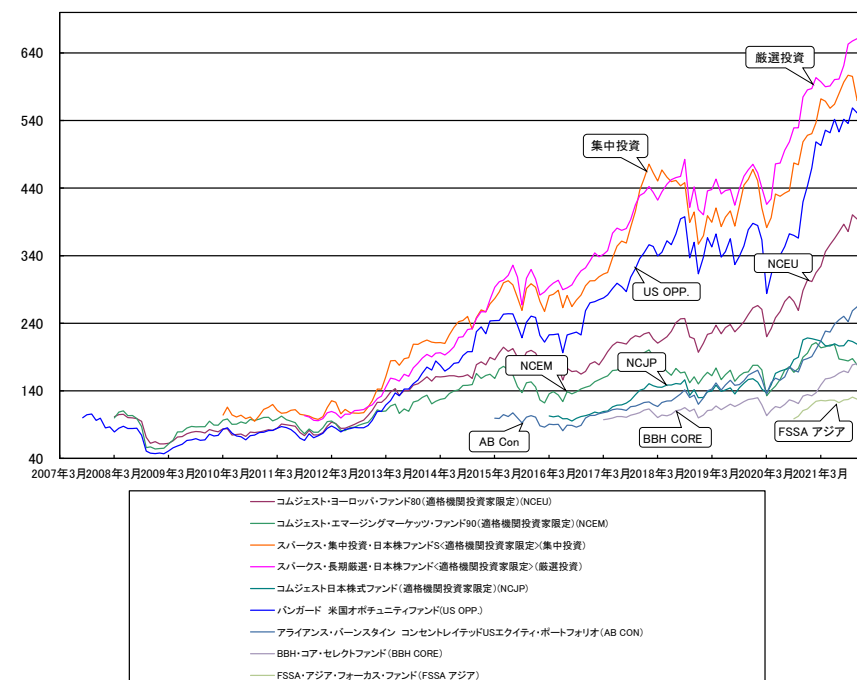
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	343.5
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	172.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	535.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	545.5
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	177.1
バンガード 米国オポチュニティファンド	515.6
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	241.9
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	170.9
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	125.9

2022 年 1 月 31 日の値を 100 とした場合の 2022 年 2 月 28 日現在の値（2 月の動き）

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	94.5
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	97.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	98.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	97.1
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	101.0
バンガード 米国オポチュニティファンド	102.4
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	97.0
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	98.5
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	99.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

2 月度の騰落率は、日経平均株価の-1.8%、東証株価指数 (TOPIX) の-0.5%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-4.2%でした。1 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	94.3%
現金・その他	5.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	29.54%
2	卸売業	12.85%
3	情報・通信業	10.69%
4	サービス業	7.57%
5	精密機器	7.26%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日立製作所	電気機器
日本電産	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
三菱商事	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

2 月度の騰落率は-1.2%でした。1 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 32 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.6%
現金・その他	5.4%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	22.71%
2	ガラス・土石製品	19.51%
3	機械	14.03%
4	サービス業	6.98%
5	電気機器	5.38%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
日本化学工業	化学
太陽ホールディングス	化学
JCU	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
竹内製作所	機械
マックス	機械
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
ニチハ	ガラス・土石製品

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

販売用資料
2022.3.3

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

2 月度の騰落率は、日経平均株価の-1.8%、東証株価指数 (TOPIX) の-0.5%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは-0.2%でした。2 月末時点のマザーファン
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。
また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	94.0%
短期金融資産など	6.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	オリックス	金融	日本	3.7%
2	第一生命ホールディングス	金融	日本	3.5%
3	オリエンタルランド	一般消費財・サービス	日本	3.4%
4	ファナック	資本財・サービス	日本	3.3%
5	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.2%
6	村田製作所	情報技術	日本	3.1%
7	日本空港ビルデング	資本財・サービス	日本	3.1%
8	信越化学工業	素材	日本	3.0%
9	コーセー	生活必需品	日本	3.0%
10	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	3.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

2 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-2.7%に対し、米国オポチュニティファンドは-1.2%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 1 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、1 月末時点の組入銘柄数は 269 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：22.9%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	4.5%
2	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.5%
3	Charles Schwab Corp.	金融	2.6%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.3%
5	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.3%
6	Raymond James Financial Inc.	金融	1.6%
7	AECOM	資本財・サービス	1.6%
8	Morgan Stanley	金融	1.5%
9	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	1.5%
10	Flex Ltd.	情報技術	1.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	26.5%
2	情報技術	21.5%
3	資本財・サービス	15.6%
4	一般消費財・サービス	14.9%
5	金融	13.0%
6	コミュニケーション・サービス	4.9%
7	素材	1.7%
8	エネルギー	1.4%
9	生活必需品	0.5%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

2 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-3.1%、ラッセル 1000 グロス指数の-4.3%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-6.1%でした。1 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：62.85%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp	情報技術	9.56%
2	Mastercard, Inc.	情報技術	9.05%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	7.40%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	6.98%
5	NIKE, Inc.	一般消費財・サービス	6.34%
6	TJX Cos., Inc. (The)	一般消費財・サービス	4.87%
7	Meta Platforms, Inc.	コミュニケーション・サービス	4.82%
8	CDW Corp./DE	情報技術	4.80%
9	Charles Schwab	金融	4.58%
10	Amphenol Corp.	情報技術	4.45%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	36.24%
2	一般消費財・サービス	22.92%
3	ヘルスケア	18.56%
4	コミュニケーション・サービス	4.82%
5	金融	4.58%
6	不動産	3.83%
7	生活必需品	3.52%
8	資本財・サービス	2.50%
9	素材	1.64%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

販売用資料
2022.3.3

BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト (Iクラス)

2 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-3.1%に対し、BBH・コア・セレクトは-4.0%でした。1 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 30 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	99.6%
現金等	0.4%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：48.8%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	7.3%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.4%
3	Mastercard Inc	情報技術	5.8%
4	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.7%
5	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.6%
6	Linde PLC	素材	4.6%
7	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.4%
8	Copart Inc	資本財・サービス	3.8%
9	Costco Wholesale Corp	生活必需品	3.6%
10	Alcon Inc	ヘルスケア	3.6%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	17.1%
2	ヘルスケア	16.1%
3	一般消費財・サービス	14.5%
4	情報技術	14.0%
5	資本財・サービス	10.8%
6	素材	10.3%
7	生活必需品	9.8%
8	コミュニケーション・サービス	7.3%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラス III)

2 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-1.4%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-2.2%でした。1 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 48 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	95.6%
現金・その他	4.4%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	ICICI Bank	金融	インド	7.2%
2	HDFC Bank	金融	インド	5.7%
3	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	5.5%
4	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	4.0%
5	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	3.7%
6	PT Astra International Tbk	一般消費財・サービス	インドネシア	3.1%
7	PT Bank Central Asia Tbk	金融	インドネシア	2.8%
8	Bajaj Auto Limited.	一般消費財・サービス	インド	2.8%
9	Ping An Insurance (Group) Company of China, Ltd. Class H	金融	中国	2.7%
10	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	2.5%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	34.6%	1 金融	26.0%
2	中国	17.3%	2 一般消費財・サービス	20.7%
3	インドネシア	9.2%	3 生活必需品	12.9%
4	シンガポール	6.9%	4 ヘルスケア	11.3%
5	日本	6.9%	5 コミュニケーション・サービス	11.1%
6	韓国	5.9%	6 情報技術	9.4%
7	フィリピン	3.9%	7 素材	2.4%
8	香港	3.5%	8 資本財・サービス	1.8%
9	オーストラリア	2.4%	9 不動産	0.0%
10	その他	5.1%	10 エネルギー	0.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

 販売用資料
2022.3.3

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

2 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の-1.9%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-2.8%でした。2 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.3%
短期金融資産など	3.7%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.3%
2	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	6.9%
3	リンデ	素材	イギリス	4.6%
4	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	4.2%
5	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.0%
6	アイコン	ヘルスケア	アイルランド	3.7%
7	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.4%
8	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.4%
9	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.2%
10	テレパフォーマンス	資本財・サービス	フランス	2.9%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

2 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の-1.5%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は-2.0%でした。2 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 36 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	94.2%
短期金融資産など	5.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	7.5%
2	サムスン電子	情報技術	韓国	5.4%
3	HDFC	金融	インド	4.7%
4	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	4.6%
5	テンセント・ホールディングス (騰訊控股)	コミュニケーション・サービス	中国	4.4%
6	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	4.3%
7	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	4.3%
8	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	3.5%
9	LG生活健康	生活必需品	韓国	3.4%
10	メディア・グループ (美的集団)	一般消費財・サービス	中国	3.3%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
 投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
 各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
 価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④スパークス・集中投資・日本株ファンド S (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑧BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

⑨FSSA アジア・フォーカス・ファンド

主要投資対象：主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄に投資します。

運用方針：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティーの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

販売用資料
2022.3.3

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

商号：セゾン投信株式会社（設定・運用・販売を行います）
 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。